

IV. 両調査の比較分析

(Ⅳタイトル裏面)

1. 働き方改革に関する比較

(1) 働き方改革の取組について

勤労者労働基本調査：

3-A (1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。

【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

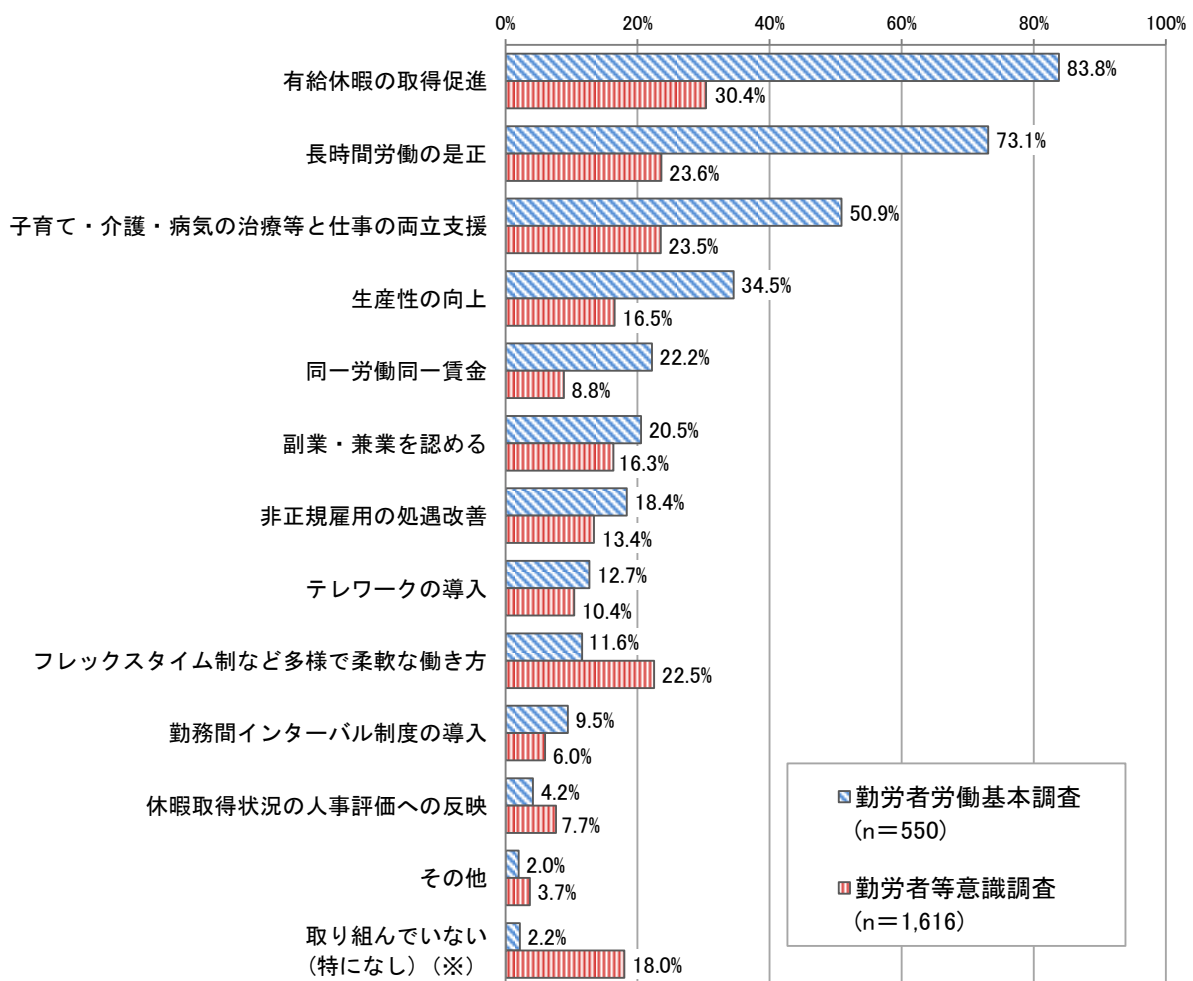
5 (1) あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。【○はいくつでも】

働き方改革の取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「有給休暇の取得促進」が最も高くなっている。

また、「有給休暇の取得促進」、「長時間労働の是正」、「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」について、企業側の回答割合が就労者側より 27 ポイント以上高くなっている。

一方、「特になし」（企業側「取り組んでいない」）、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」について、就労者側の回答割合が企業側より 10 ポイント以上高くなっている。

■ 働き方改革の取組について



※ 項目内の () 内は、勤労者等意識調査での調査項目を表す。(以下同)

(2) 働き方改革を進める上で重要なことについて

勤労者労働基本調査：

3-A (5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思いますか。

【あてはまるもの全てに○】

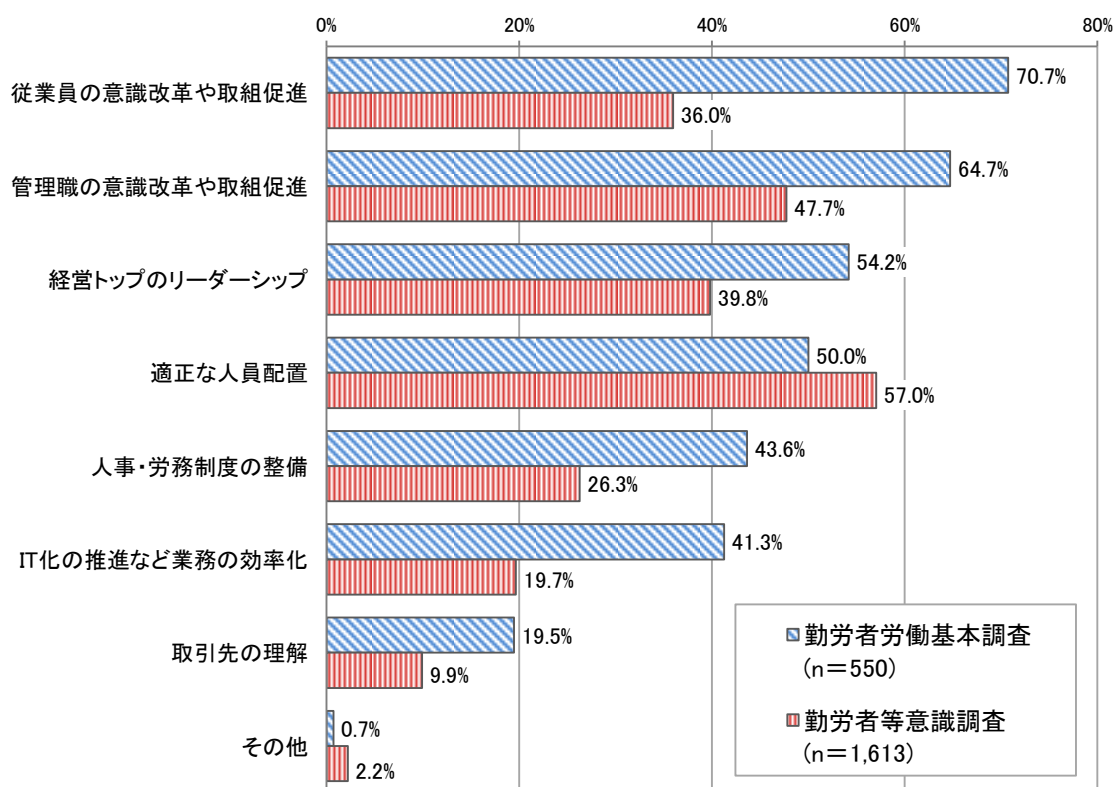
勤労者等意識調査：

5 (2) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思いますか。【○はいくつでも】

働き方改革を進める上で重要なことについて比較すると、企業側では「従業員の意識改革や取組促進」が、就労者側では「適正な人員配置」が、それぞれ最も高くなっている。

また、「適正な人員配置」、「その他」を除く項目について企業側の回答割合が就労者側より高くなり、特に、「従業員の意識改革や取組促進」、「IT化の推進など業務の効率化」について、21ポイント以上高くなっている。

■ 働き方改革を進める上で重要なことについて



2. 時間外労働及び有給休暇に関する比較

(1) 時間外労働削減の取組について

勤労者労働基本調査：

3-B (2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。

【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

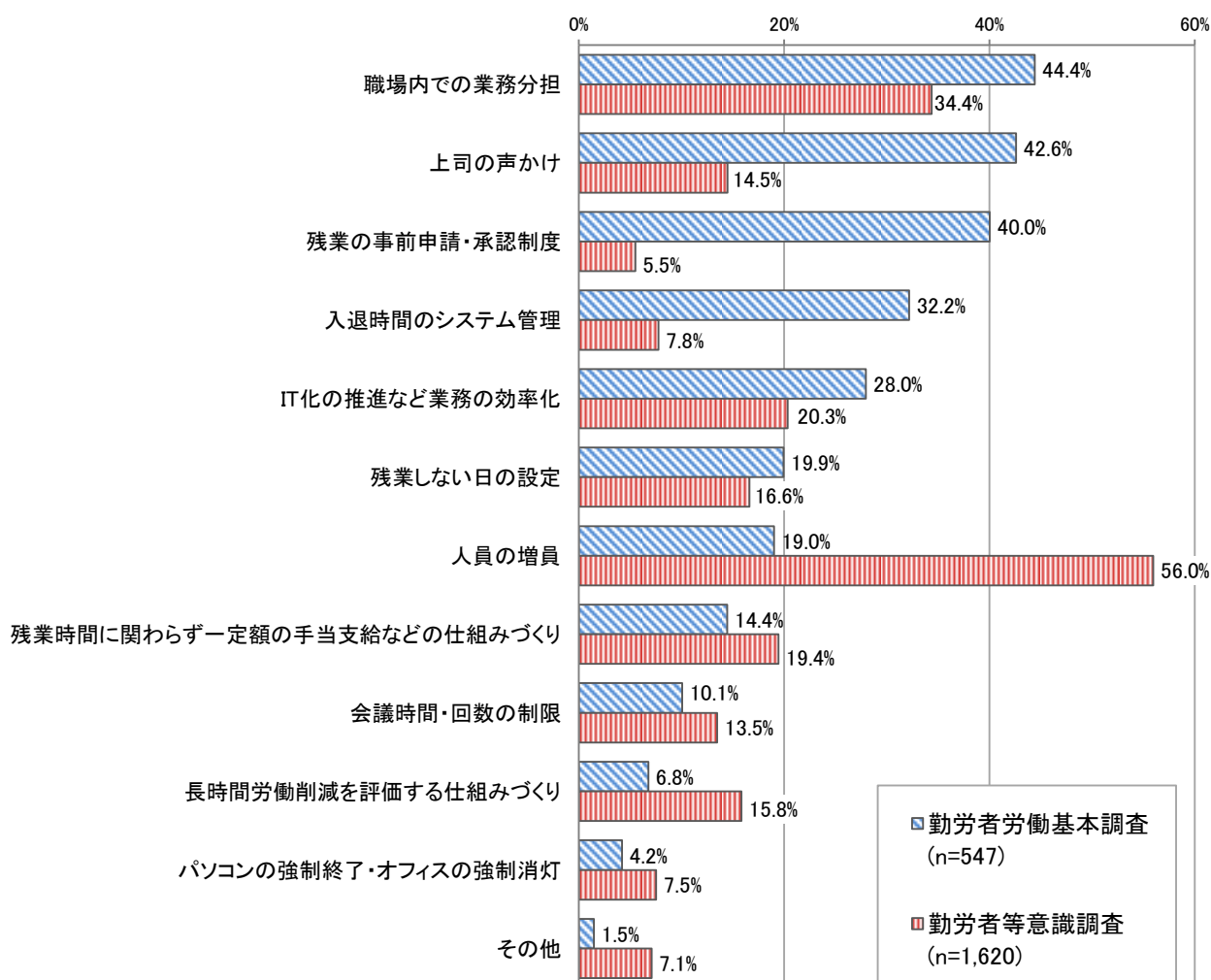
4-B (4) 時間外労働削減のために有効だと思う手段は何だと思えますか。【○はいくつでも】

時間外労働削減の取組について比較すると、企業側では「職場内での業務分担」が、就労者側では「人員の増員」が、それぞれ最も高くなっている。

また、「上司の声かけ」、「残業の事前申請・承認制度」、「入退時間のシステム管理」について、企業側の回答割合が就労者側より 24 ポイント以上高くなっている。

一方、「人員の増員」について、就労者側の回答割合が企業側より 37 ポイント高くなっている。

■ 時間外労働削減の取組について



※労働者等意識調査は、時間外労働があると回答した人のみを対象とする。

（２）有給休暇の取得促進について

勤労者労働基本調査：

3-B（４）年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。

【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

4-C（２）有給休暇取得率向上のために有効だと思う手段は何だと思えますか。

【○はいくつでも】

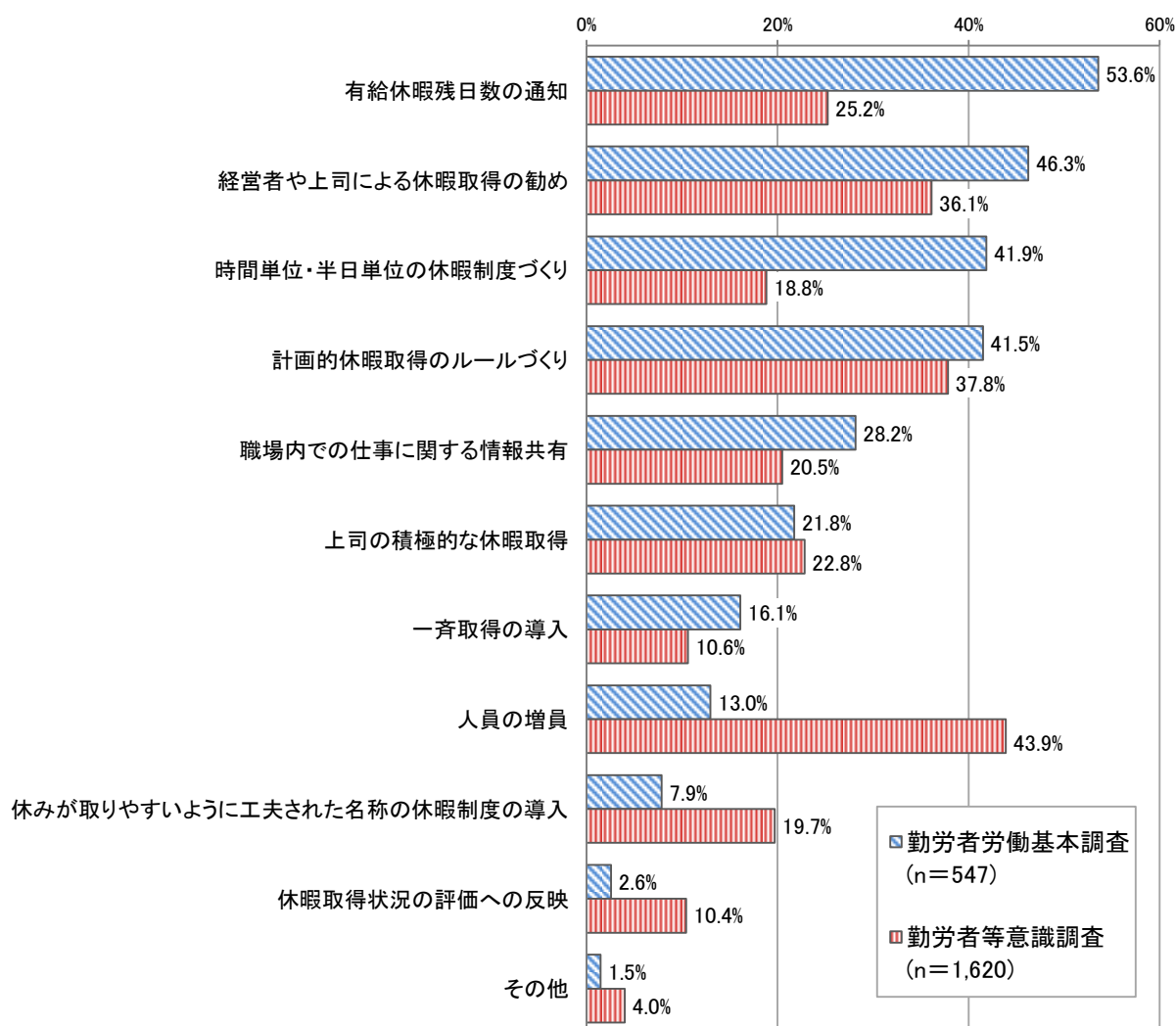
有給休暇の取得促進について比較すると、企業側では「有給休暇残日数の通知」が、就労者側では「人員の増員」が、それぞれ最も高くなっている。

また、「有給休暇残日数の通知」、「時間単位・半日単位の休暇制度づくり」について、企業側の回答割合が就労者側より 23 ポイント以上高くなっている。

一方、「人員の増員」について就労者側の回答割合が企業側より 30.9 ポイント高くなっている。

また、「休みが取りやすいように工夫された名称の休暇制度の導入」についても、就労者側の回答割合が企業側の回答より 11.8 ポイント高くなっている。

■ 有給休暇の取得促進について



3. 非正規従業員の処遇改善に関する比較

(1) 非正規従業員の処遇改善に関する取組について

勤労者労働基本調査：

9-B (1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。

【あてはまるもの全てに○】

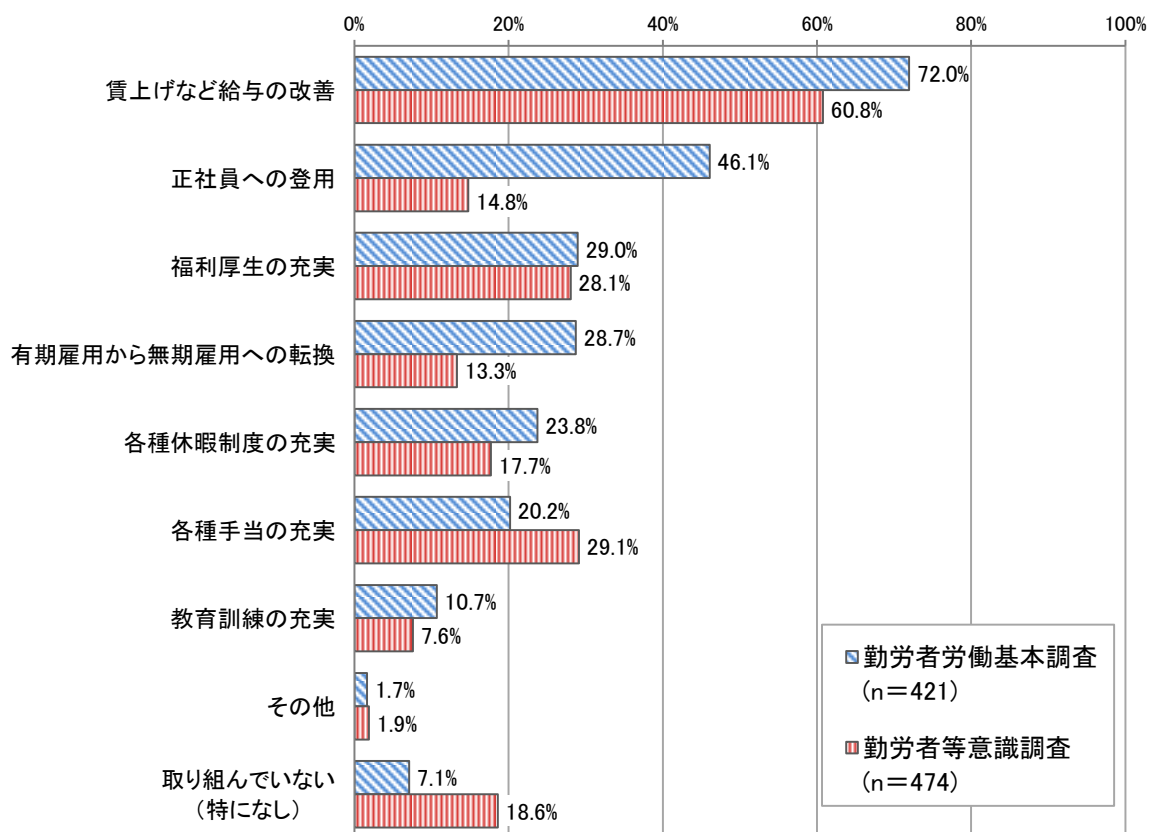
勤労者等意識調査：

8 (2) 今後、あなたの望む処遇改善は何ですか。【○はいくつでも】※非正規従業員を対象

非正規従業員の処遇改善に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の改善」が最も高くなっている。

また「各種手当の充実」、「その他」、「取り組んでいない」（就労者側「特になし」）を除く項目について企業側の回答割合が就労者側より高く、特に、「正社員の登用」について、企業側が 31.3 ポイント高くなっている。

■ 非正規従業員の処遇改善に関する取組について



4. 人材確保に関する比較

(1) 求人・求職の需要がある雇用形態について

勤労者労働基本調査：

10 (6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。
雇用形態【あてはまるもの全てに○】

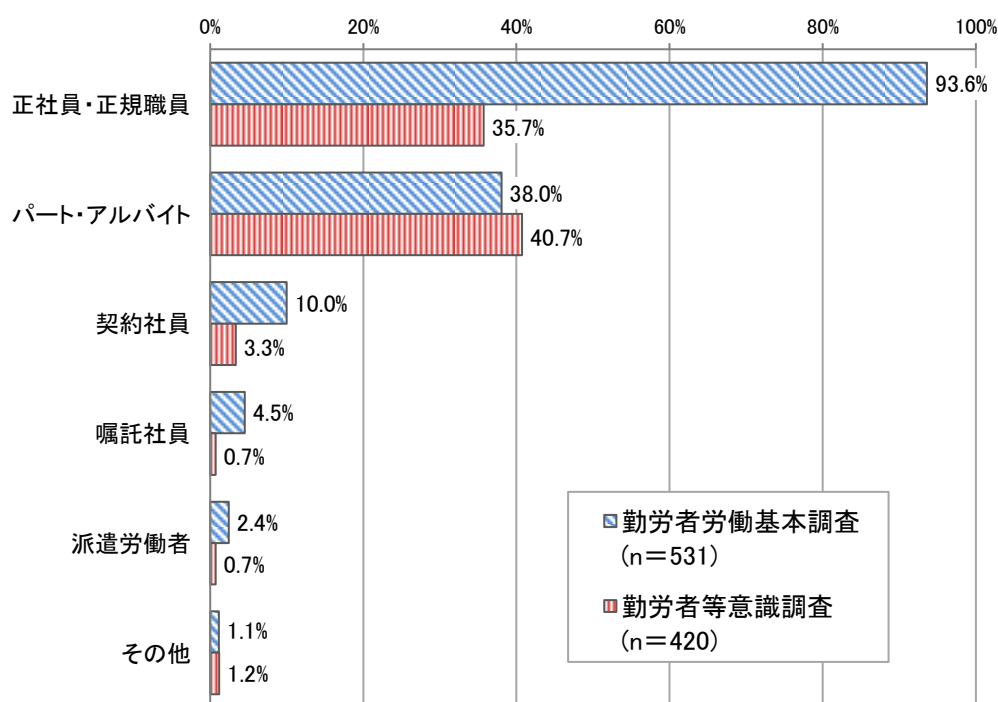
勤労者等意識調査：

10-A (4) これから働くとすれば、どのような雇用形態で働きたいですか。【○は1つ】
※未就労者を対象

※複数回答（勤労者等労働基本調査）と単一回答（勤労者等意識調査）の設問を比較している。

求人・求職の需要がある雇用形態について比較すると、企業側では「正社員・正規職員」が最も高く、次いで「パート・アルバイト」、「契約社員」の順であるのに対し、未就労者側では「パート・アルバイト」が最も高く、次いで「正社員・正規職員」、「契約社員」の順となっている。

■ 求人・求職の需要がある雇用形態について



※就労者側（勤労者等意識調査）の調査項目のうち「自営業」、「フリーランス」、「どのような就業形態でも良い」については省略している。

（２）定着率向上に関する取組について

勤労者労働基本調査：

10（５）貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【１つに○】

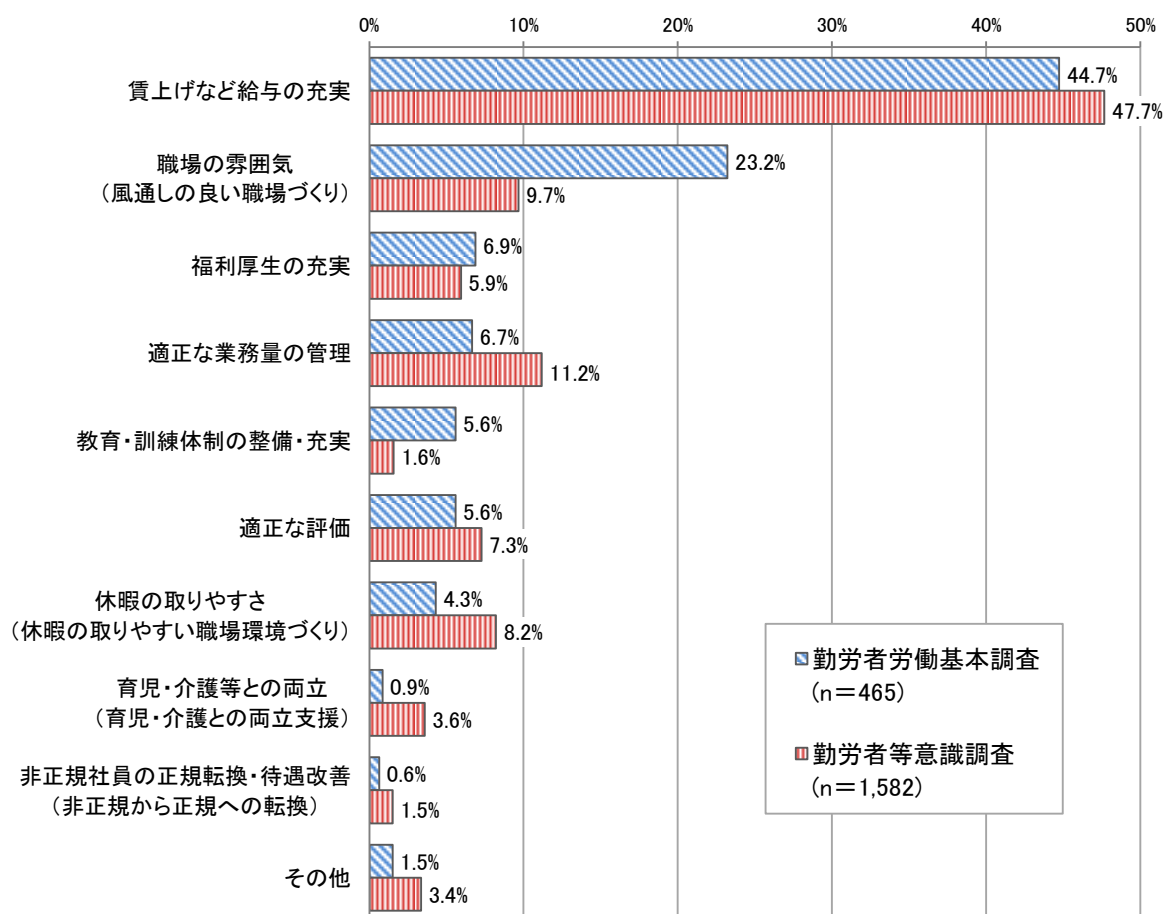
勤労者等意識調査：

3-A（５）あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。
【○は１つ】

定着率向上に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の充実」が４割台と最も高くなっている。

また、「職場の雰囲気」（就労者側「風通しの良い職場づくり」）について、企業側の回答割合が就労者側より 13.5 ポイント高くなっている。

■ 定着率向上に関する取組について



(3) 人材育成の取組について

勤労者労働基本調査：

10 (7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。

【あてはまるもの全てに○】

勤労者等意識調査：

3-B (1) 働く上で自分自身の成長のために有効だと思う取組は何ですか。【○はいくつでも】

人材育成の取組について比較すると、企業側の取組は「社内での教育研修」が、就労者側が有効だと思う取組は「資格取得支援制度」が、それぞれ最も高くなっている。

また、「社内での教育研修」、「OJT・現場トレーニング」について、企業側の回答割合が就労者側より 27 ポイント以上高くなっている。

一方、「副業・兼業を認める」について、就労者側の回答割合が企業側より 12.2 ポイント高くなっている。

■ 人材育成の取組について

